

OPINION

中部経済新聞

イランは西アジアの国で、

北はカスピ海とトルクメニスタン、東はアフガニスタンとパキスタン、西はトルコとイラク、北西はアルメニアとアゼルバイジャン、南はオマーン海とペルシヤ湾に面しています。面積は164万平方キロ(日本の4倍強)、人口は

ナヒゲーター

9千万人を超え、世界で17番目に大きな国です。

イラン経済は莫大(ばくたいた)な石油とガスの埋蔵量とこれらからの産物の輸出に依存していますが、農業・工業、さらにサービス産業もイランの経済発展に効果的な役割を果たしています。また国連、

日本への期待 世界各地から

81

中東の大国 日本とさらなる交流へ

経済協力機構(ECCO)、イスラム協力機構、石油輸出国機構(OPEC)の創設以来のメンバーで、中東地域の大国の一つとみなされています。企業活動の視点では、経済の主要部分は中小企業によって占められていて、ここ数年、政府の支援で、企業は技術革新や技術基盤の構築による製品や各種サービスの生産性向上に注力しています。これらは知識を基盤としており、その結果、現在では7千社を超える知識集約型企業がイラン

イランから

で創業しています。イランと日本の関係はつねに相互の尊重と信頼に基づいていて、日本はアジアにおける重要な貿易相手国の一つとみなされています。これまで両国間で数多くの文書が締結されていますが、その中でも重要なものは、文化条約、経済・技術協力条約、相互投資促進・支援条約、受刑者移送条約などです。受刑者移送条約には受け入れ移送と送り出し移送を含みます。日・イラン税関相互支援協定も両国間文書のひとつです。これは

両国政府間の行政協力と支援関係から、2021年に日本大使とイラン税関長官との間で署名されました。私たちが所属するイラン経営・ビジネスコンサルタント連盟は、イラン商業・工鉱業・農業会議所の加盟団体として、各種の事業環境指標を改善する領域で適切な協力をしています。イランと世界のさまざまな国々との間の事業関係の発展のための基盤を築いてきました。この点に関する外国投資への注力、共同経済研究の実施、高度専門労働

力の交流、輸出市場参入のためのコンサルティングは、イランと日本の経済協力の共通点となります。イラン人からすると日本人は文化的で、第2次世界大戦の失敗を乗り越え、自国を世界有数の経済大国にすることができた勤勉な専門家で、24年はイランにおける日本企業の経済協力がますます進展し、共同事業協力の分野がより調うものと期待されます。

- ① エネルギー、脱炭素化、再生可能エネルギー分野における共同活動
 - ② 多様な産業におけるイノベーションと技術分野における知識交換と協力
 - ③ デジタルトランスフォーメーション(DX)とITインフラ分野での協力
 - ④ 自由貿易区、とくにチャバハール自由貿易区における相互協力の発展
 - ⑤ 知識集約型企業とスタートアップ企業間の事業関係の促進、両国間での人工知能、ナノテクノロジー、レーザー・光学分野における共同活動などです。
- 【マフムード・オリヤイ、モジタバ・マレキ、リーム中産連】
- (月曜日に掲載)